第1章 事業者の氏名及び住所

- 1 事業者の名称 株式会社
- 2 代表者の氏名
- 3 主たる事務所の所在地 山梨県 市 1 - 6 - 1

第2章 対象事業の名称

(仮称) 循環型廃棄物処理施設整備事業

第3章 対象事業の目的及び内容(事業特性)

第1節 対象事業の目的

本事業は、 地域で排出される一般廃棄物(家庭ごみ、粗大ごみ等)を安全に、かつ、安定的、衛生的及び経済的に処理し、処理過程で発生する溶融固化物及び金属類をできる限り資源化し、並びにごみの持つエネルギーを有効に活用することができる資源循環型廃棄物処理施設を整備することを目的とするものである。

第2節 対象事業の内容

1 対象事業の種類建築物の新築の事業宅地の造成事業

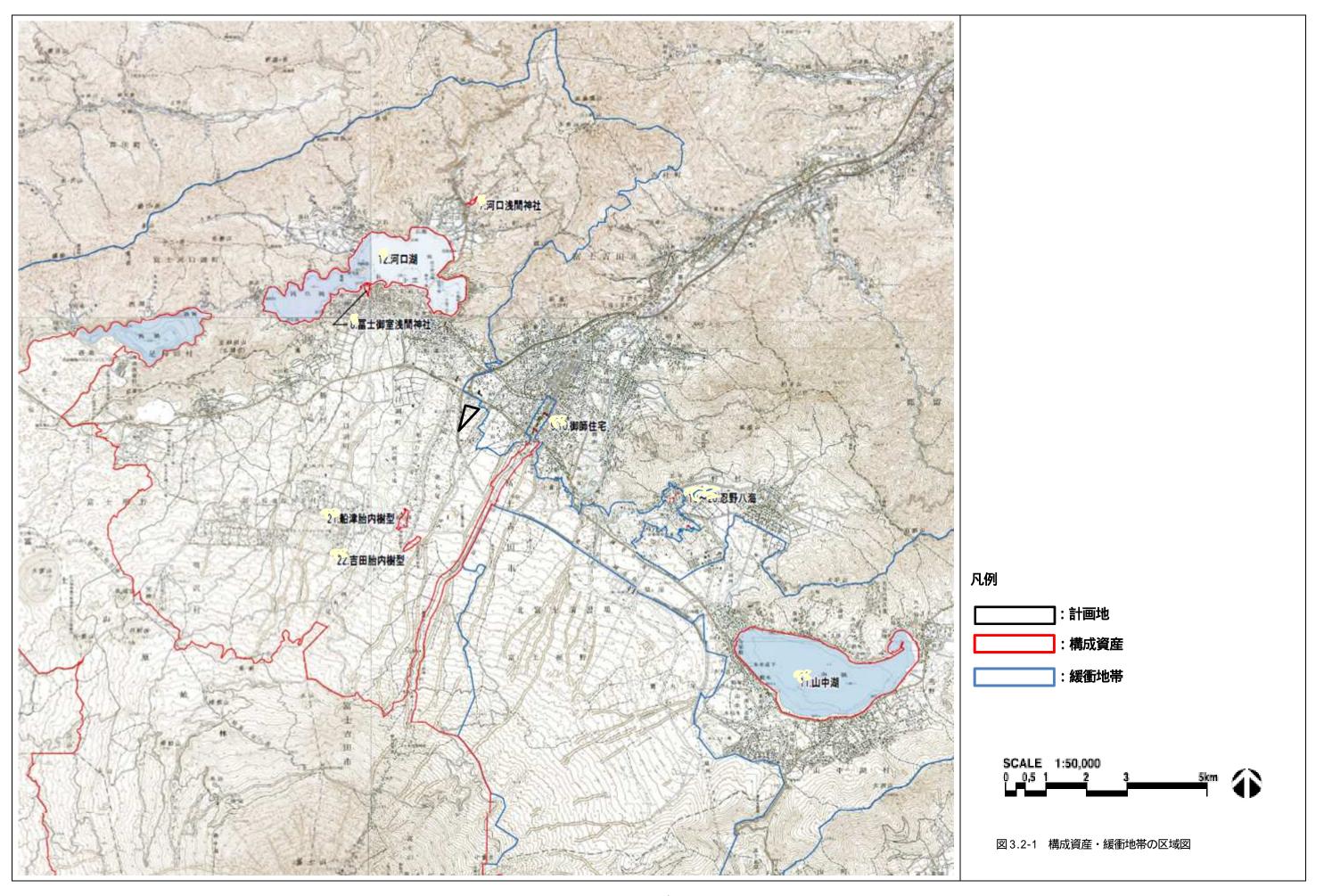
2 対象事業の実施に係る区域の位置

対象事業の実施に係る区域(以下「事業区域」という。)の位置は、表3.2-1並びに図3.2-1及び図3.2-2に示すとおりである。

事業区域は、世界遺産富士山の緩衝地帯内に存在する。

表3.2-1 事業区域の位置

富士吉田市剣丸尾5597番地84



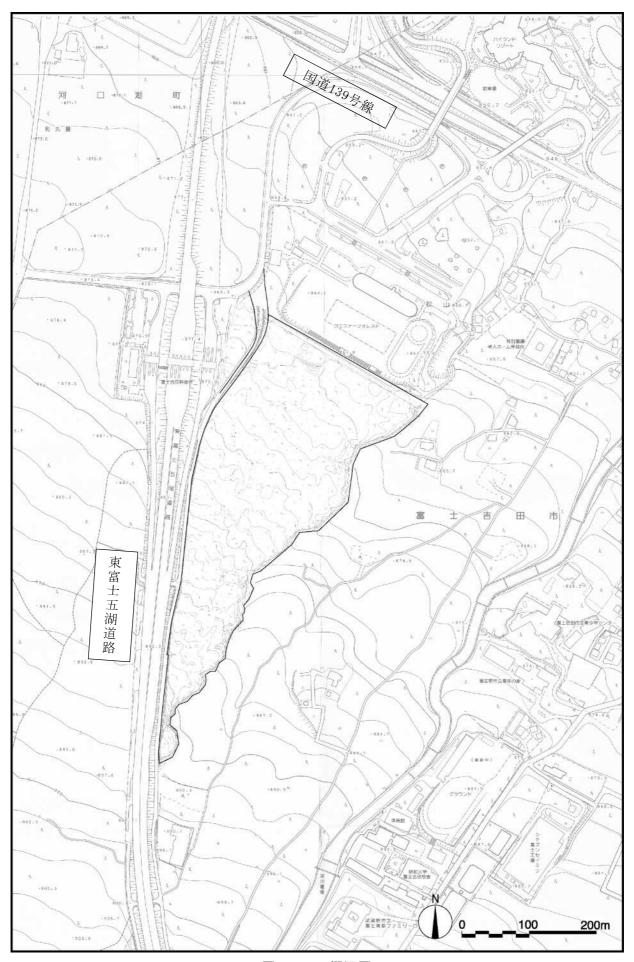


図 3.2-2 概況図

3 対象事業の規模

対象事業の規模(想定)は、表3.2-2に示すとおりである。

表3.2-2 対象事業の規模(想定)

区分		'	対象事業の規模
事業区域の面積(敷地面積)		ī積)	84,000㎡(うち地域森林計画対象民有林面積:84,000㎡)
土地	土地改変区域の面積		56,000 m²
森林	森林の面積 28,000㎡		28,000 m²
	可燃ごみ処理施設	最高高さ	94 m
		煙突部分を除く建 築物の高さ	35m(煙突部分の高さ59m)
		建築面積	5,100㎡(幅60m×奥行き85m)
		延べ床面積	10,700 m²
		階数	地上3階
		地盤面の標高	882 m
	リサイクルセン ター	最高高さ	25 m
建 築		建築面積	3,575㎡(幅55m×奥行き65m)
物		延べ床面積	7,000 m²
		階数	地上2階
		地盤面の標高	885m
	管理棟	高さ	13m
		建築面積	625㎡(幅25m×奥行き25m)
		延べ床面積	1875㎡
		階数	地上3階
		地盤面の標高	882m

4 対象事業の内容に関するその他の事項

4.1 可燃ごみ処理施設

(1)処理対象ごみ及び計画処理量

可燃ごみ処理施設の処理対象ごみ及び日平均計画処理量(想定)は、表3.2-3に示すとおりである。

表3.2-3 処理対象ごみ及び日平均計画処理量(可燃ごみ処理施設)

処理対象ごみ	計画処理量 (t/日)
可燃ごみ処理施設の計画処理量	124.26
可燃ごみ(廃プラスティック)	112.81
リサイクルセンターからの可燃残渣	9.23
助燃剤(脱水汚泥)	2.22

(2)処理方式、処理能力等

可燃ごみ処理施設の処理方式、処理能力等(想定)は、表3.2-4に示すとおりである。

表3.2-4 処理方式、処理能力等

項目	内容
処理能力	174t/日(87 t×2炉)
処理方式	焼却方式(ストーカ式)
炉形式	全連続燃焼式焼却炉(24時間連続運転)
年間稼働日数	1炉当たり280日以上

4.2 リサイクルセンター

(1)処理対象ごみ及び計画処理量

リサイクルセンターの処理対象ごみ及び日平均計画処理量(想定)は、表3.2-5に示すとおりである。

表3.2-5 処理対象ごみ及び日平均計画処理量(リサイクルセンター)

	内 訳	計画処理量(t/日)
収集	集不燃ごみ	7.97
直排	妾搬入不燃ごみ	6.63
収集粗大ごみ		0.31
収集粗大ごみ		0.31
直接粗大ごみ		2.05
プラ	ラスチック製容器包装	6.77
	白色トレイ	0.24
	その他トレイ	0.23
	その他プラスチック製容器包装	6.30
	リサイクルセンターの計画処理量	23.73
びん(無色・茶・その他)		1.98
蛍光管		0.049
乾電池等		0.096

(2)処理方式及び処理能力

リサイクルセンターの処理方式及び処理能力(想定)は、表3.2-6に示すとおりである。

表3.2-6 処理方式、処理能力等(リサイクルセンター)

系 列	処理方式	処理能力
不燃ごみ処理系列	選別、破砕	25 t/日
粗大ごみ処理系列	選別、破砕	4 t/日
プラスチック製容器包装処理系列	選別、圧縮、梱包	12 t/日
	リサイクルセンターの処理能力	41 t/日

リサイクルセンターの処理能力は、1日当たり5時間稼働した場合のもの

4.3 施設配置計画

本施設の配置例(想定)は、図3.2-3に示すとおりである。

事業区域には、可燃ごみ処理施設、リサイクルセンターのほか、管理棟、構内道路、駐車場、緑地、トラックスケール(計量棟)等を配置する。

また、敷地内には2ヶ所に防災調整池(合計容量2,145㎡)を設置し、30 年に1 回程度発生する 豪雨にあっても、下流の河川において溢水を発生させないよう、流量調整を行う。

なお、本施設の配置例は、可燃ごみ処理施設とリサイクルセンターを別棟で建築することを想定したものである。本事業は、DBO方式により実施することから、民間企業の提案により、例示した施設の配置と規模に変更が生じる場合があるが、景観シミュレーションの条件については安全側に立って想定した。

DBO方式: PFIに類似した事業方式の一つで、公共が資金調達を負担し、設計・ 建設、運営を民間に委託する方式

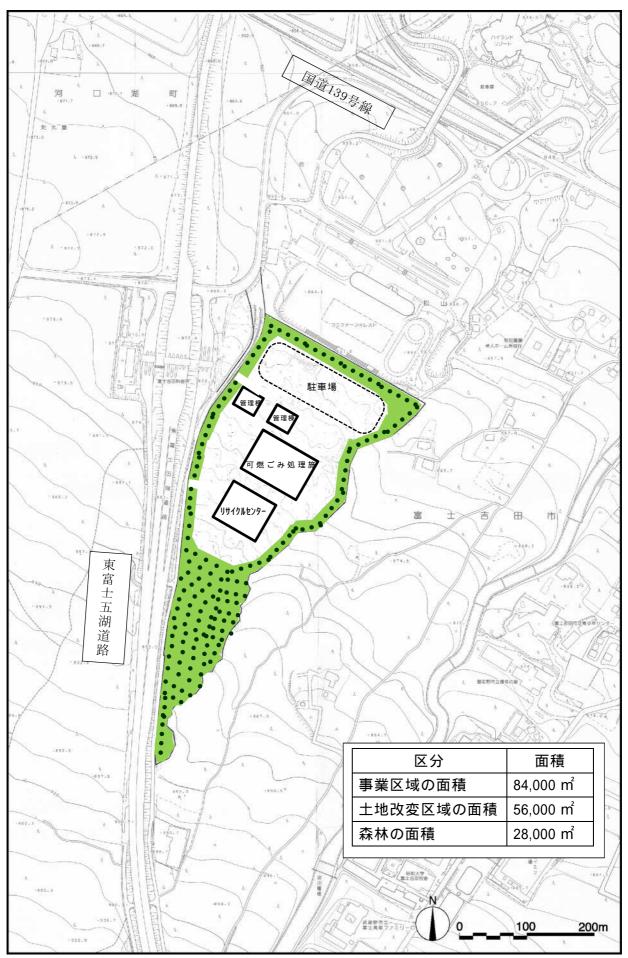


図3.2-3 施設配置計画

4.4 景観の保全のための措置に関する計画

今後、事業熟度が高まった段階で、建築物の外壁の色彩及び素材、緑地による建築物の遮蔽等に ついて検討する予定である。

4.5 工事計画

本事業の建設工事予定(想定)は、表3.2-7のとおりであり、建設工事は平成29年6月着工、平成32年3月竣工予定とする概ね3カ年の計画としている。

表3.2-7 建設工事日程